



## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 協同飼料株式会社

コード番号 2052 URL <http://www.kyodo-shiryo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林 泰正

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 大友 彰

TEL 045-461-5711

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	99,037	12.9	△110	—	△615	—	△630	—
23年3月期第3四半期	87,699	△1.8	1,268	△39.8	1,028	△31.9	472	△29.5

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △662百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 341百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第3四半期	△6.38	—
23年3月期第3四半期	4.76	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	48,547	11,266	23.2
23年3月期	43,846	12,187	27.8

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 11,263百万円 23年3月期 12,184百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期	—	—	—	3.00	3.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	131,000	11.8	1,700	△9.2	1,400	△5.7	600	—	6.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

本日付で、過年度遡及訂正及び貸倒引当金追加計上に関しまして、「過年度決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」・「債権の取立不能のおそれ及び貸倒引当金の計上(販売費・営業外費用)に関するお知らせ」を適時開示しております。

これに伴って、通期の連結業績予想及び個別業績予想を変更する予定ですが、その額は精査中であり、追って適時開示いたしますのでご了承ください。

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	103,995,636 株	23年3月期	103,995,636 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	5,199,946 株	23年3月期	5,199,377 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	98,796,125 株	23年3月期3Q	99,158,712 株
----------	--------------	----------	--------------

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) セグメント情報等 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）のわが国経済は、東日本大震災で被災したサプライチェーンの復旧は進んだものの、原発事故の収束の遅れや欧州の財政金融危機を背景とした円高の長期化などにより、景気の先行きは非常に不透明な状況で推移しております。

飼料畜産業界におきましては、各飼料工場における東日本大震災からの復旧工事はほぼ終了しましたが、畜産生産者においては福島原発事故による風評被害などの影響が依然として懸念されています。

配合飼料の主原料であるとうもろこしは、低水準な在庫率予測などから期の前半は高値で推移しましたが、欧州情勢悪化懸念から投機筋資金が商品市場から引き、夏場後半から下落傾向となりました。外国為替相場は10月に一時75円台を記録するなど顕著な円高傾向で推移し、海上運賃も引続き軟調に推移しました。

畜産物につきましては、鶏卵・豚肉相場は大震災により出荷量が減少したことなどから期の前半は前年を若干上回って推移したものの期の後半は前年を下回って推移しています。牛肉相場は放射能汚染問題などによる消費低迷の影響から期の後半は大幅に低下しています。

なお、債権の取立不能のおそれが生じ過年度決算の遡及訂正を行いました。また、回収懸念先の回収見込額評価を一層厳格に行い、当第3四半期連結累計期間において貸倒引当金を追加計上しました。

詳しくは本日付の適時開示「債権の取立不能のおそれ及び貸倒引当金の計上（販売費・営業外費用）に関するお知らせ」「過年度決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」をご覧ください。

こうした環境にあつて当社グループの売上高は990億3千7百万円（前年同期比12.9%増）となり、営業損失は1億1千万円、経常損失は6億1千5百万円となりました。また、東日本大震災の災害による損失などにより特別損失に2億6千6百万円を計上し、当四半期純損失は6億3千万円となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

## 飼料事業

飼料事業では、配合飼料の販売数量は肉牛用飼料の増加などにより前年同期を上回りました。売上高は配合飼料価格を本年4月と7月に値上げし10月には若干値下げしたものの682億9千4百万円（前年同期比14.2%増）となり、営業利益は原料コスト改善等に努めたものの貸倒引当金（販売費及び一般管理費）を計上したことなどから、3億4千3百万円（前年同期比82.4%減）となりました。

## 畜産物事業

畜産物事業では、売上高は期の前半における畜産物相場の上昇などにより307億4千2百万円（前年同期比10.2%増）となり、営業利益は2億9千7百万円（前年同期比318.5%増）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態を前期末と比べますと、配合飼料価格の値上げ及び販売数量増などにより受取手形及び売掛金が増加し、また連結子会社が1社増加したことなどにより有形固定資産等が増加したことから、総資産は485億4千7百万円（前期末比10.7%増）となり、47億1百万円増加しました。一方、支払手形及び買掛金の増加などにより負債合計は372億8千万円（前期末比17.8%増）となり、56億2千2百万円増加しました。純資産は112億6千6百万円（前期末比7.6%減）となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想は変更する予定ですが、その額は精査中であり、追って適時開示いたしますのでご了承ください。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、特定子会社の異動はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計上の見積りの変更等

当第3四半期連結会計期間において、厳しい経営環境が続いている取引先に対して取引方針や回収方策等を見直した結果、貸倒引当金を追加計上しました。

これにより、営業損失が17億2千7百万円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ22億3千9百万円増加しています。

### (4) 追加情報

#### ①会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

#### ②法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年度4月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.4%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の純額が2億8千2百万円減少し、法人税等は2億8千2百万円増加しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	454	886
受取手形及び売掛金	18,995	23,579
商品及び製品	736	841
仕掛品	447	553
原材料及び貯蔵品	3,288	3,389
繰延税金資産	53	51
短期貸付金	427	302
その他	1,173	1,767
貸倒引当金	△35	△35
流動資産合計	25,540	31,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,107	2,865
機械装置及び運搬具（純額）	2,279	2,322
土地	3,247	3,587
建設仮勘定	474	8
その他（純額）	217	403
有形固定資産合計	8,325	9,188
無形固定資産		
のれん	225	398
その他	319	479
無形固定資産合計	544	878
投資その他の資産		
投資有価証券	3,237	3,946
長期貸付金	2,699	1,824
長期未収入金	4,113	4,069
破産更生債権等	22	29
繰延税金資産	2,729	3,128
その他	620	603
貸倒引当金	△3,987	△6,457
投資その他の資産合計	9,435	7,144
固定資産合計	18,305	17,211
資産合計	43,846	48,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,365	17,071
短期借入金	7,834	6,920
未払法人税等	99	128
賞与引当金	305	162
その他	3,349	3,675
流動負債合計	22,954	27,957
固定負債		
長期借入金	6,862	7,421
退職給付引当金	1,249	1,284
役員退職慰労引当金	202	135
資産除去債務	273	271
その他	115	210
固定負債合計	8,704	9,323
負債合計	31,658	37,280
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	4,947	4,947
利益剰余金	2,769	1,880
自己株式	△523	△523
株主資本合計	12,392	11,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△210	△240
繰延ヘッジ損益	2	△0
その他の包括利益累計額合計	△208	△240
少数株主持分	3	3
純資産合計	12,187	11,266
負債純資産合計	43,846	48,547

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	87,699	99,037
売上原価	78,512	88,962
売上総利益	9,187	10,075
販売費及び一般管理費	7,918	10,185
営業利益又は営業損失(△)	1,268	△110
営業外収益		
受取利息及び配当金	74	70
持分法による投資利益	—	113
その他	156	188
営業外収益合計	230	371
営業外費用		
支払利息	206	199
貸倒引当金繰入額	1	514
持分法による投資損失	106	—
その他	155	162
営業外費用合計	471	876
経常利益又は経常損失(△)	1,028	△615
特別利益		
固定資産処分益	30	—
貸倒引当金戻入額	141	—
特別利益合計	171	—
特別損失		
固定資産評価損	—	96
災害による損失	—	92
投資有価証券評価損	22	77
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	240	—
特別損失合計	262	266
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	936	△882
法人税等	464	△252
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	472	△630
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	472	△630



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	472	△630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83	△31
繰延ヘッジ損益	△45	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	2
その他の包括利益合計	△130	△31
四半期包括利益	341	△662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	341	△662
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	飼料事業	畜産物事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	59,811	27,887	87,699	—	87,699
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	—	49	△49	—
計	59,861	27,887	87,749	△49	87,699
セグメント利益	1,949	71	2,020	△751	1,268

(注) 1 セグメント利益（営業利益）の調整額△751百万円にはセグメント間取引消去3百万円及び配賦不能営業費用△755百万円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	飼料事業	畜産物事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	68,294	30,742	99,037	—	99,037
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	—	50	△50	—
計	68,344	30,742	99,087	△50	99,037
セグメント利益又は損失(△)	343	297	640	△751	△110

(注) 1 セグメント損失（営業損失）の調整額△751百万円にはセグメント間取引消去3百万円及び配賦不能営業費用△755百万円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。